

島の作物まるごと SADOSANブランド化構築事業

開始年度	R3年度（2年目）
総事業費	11,057,883円
交付金額	5,528,941円

概要

- 安全・安心な「オール佐渡産」にこだわった作物のブランド化
- 持続可能な生産体制による地域農業の魅力向上・地域力再生

KPI

進捗状況

- ・無農薬無化学肥料での栽培による園芸品目を保育園からECサイトでの販売につなげ、佐渡産のブランド構築の底上げと通年で提供できる仕組みづくりを進めることで、認知度の向上にもつなげることができた。
- ・重点品目であるみかん、ルレクチェにおいて、新規生産者が栽培当初から参加できる研修園地を整備した。生産技術の習得と併せて、新規栽培の後押しを行うことができた。
- ・新型コロナウイルスの感染の浮き沈みにより、商談会の実施時期の調整が難しく、大規模に開催することができなかったが、試食を含めたマッチング商談会を実施し、地鶏ひげやさどシルクレんこんなどの新しい食材を紹介、PRすることができた。

■進捗状況
【達成】実績値が目標値を上回り、達成した状態
【前進】実績値が目標に向かい、基準値（策定時）から前進している状態
【横ばい】実績値が基準値（策定時）から変動が見られない状態
【後退】実績値が基準値（策定時）の数値より後退している状態
※割合（%）は【達成】～【後退】の小計を分母にしている

KPI

ECサイト販売額（JA佐渡ベース）
・事業開始前 0千円
・R4実績値 13,463千円（R4目標値 11,000千円）

新規就農者数
・事業開始前 2経営体
・R4実績値 5経営体（R4目標値 7経営体）

戦略作物島外出荷量
・事業開始前 47.80 t
・R4実績値 50.68 t（R4目標値 63.70 t）

進捗状況

達成

前進

今後の方針

- ・希少な品目や少量であっても取引を行いたいという問合せも多くなってきており、積極的な出荷を農家に促すことで、全体的な出荷量の増大につなげる。
- ・地域における農地情報と担い手情報をつなぎ、担い手確保、集積・集約化など地域農業の維持につなげる。
- ・サドメシラン店舗の意向なども踏まえ、佐渡の魅力をしっかり伝え、継続的に取引可能な体制づくりを行う。

日本一輝けるスタートアップアイランド

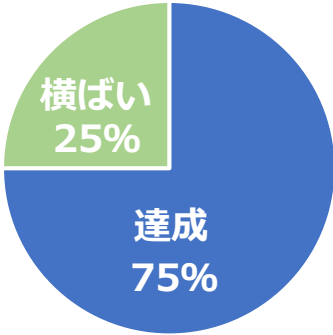
～多様な人財が集まり、安心して暮らし・働き・チャレンジできる島づくり～

開始年度	R4年度（1年目）
総事業費	31,556,220円
交付金額	15,778,110円

概要

- UIターン者の定着化に向けたフォロー／佐渡出身者のコミュニティ強化
- 島内企業全体のブランド力向上、選ばれる会社になるための仕掛けづくり
- ベンチャー企業のスタートアップ拠点／企業研修施設の整備
- 小学校と企業の連携を通じた会社運営事業による若者定着化

KPI



進捗状況

- ・UIターン者の受入促進のための情報発信をはじめ、定着支援の仕組みづくりを進めた。
- ・インターンシップを全国から募集したことにより、参加学生を増やし、年間で38名（前年比＋5名）の参加を得ることができた。
- ・起業家の交流・発信拠点「シェアオフィス」に5社の企業を誘致することができた。今後の事業において地元企業との交流が図られる予定である。
- ・島内の小学生を対象に「佐渡式株式会社（仮称）」を開催し、地域学習や佐渡の魅力発信の経験を通じて郷土への愛着心を涵養した。

■進捗状況
【達成】実績値が目標値を上回り、達成した状態
【前進】実績値が目標に向かい、基準値（策定時）から前進している状態
【横ばい】実績値が基準値（策定時）から変動が見られない状態
【後退】実績値が基準値（策定時）の数値より後退している状態
※割合（％）は【達成】～【後退】の小計を分母にしている

KPI

UIターン定着率	UIターン者数
・事業開始前 0%	・事業開始前 504人
・R4実績値 83.51%	・R4実績値 600人
(R4目標値 65.00%)	(R4目標値 520人)

→

達成

インターンシップ受入企業数
・事業開始前 10社
・R4実績値 17社（R4目標値 15社）

→

横ばい

ベンチャー企業の本社機能移転数
・事業開始前 0社
・R4実績値 0社（R4目標値 2社）

→

横ばい

今後の方針

- ・佐渡暮らしサポーターを拡大し、活動を推進するとともに、UIターンサポートセンターにおける定着支援に関する活動を強化することで、定着率の向上に努める。
- ・インターンシップの参加学生は増加しているが、島内企業の就職に繋がっていないため、企業の雇用に重点を置いたコンセプトに変更を行う。
- ・古民家を活用した企業研修・ワーケーションの拠点を整備し、企業誘致や連携、本社機能移転に繋げていく。

「元気なしまびと」を起点とした 「魅力あるしま」づくりプロジェクト

開始年度	R4年度（1年目）
総事業費	38,440,430円
交付金額	19,220,214円

概要

市民が生涯にわたって活躍できるまちを目指し、青少年からお年寄りまでの健康寿命、食育、運動にアプローチした事業を展開するほか、都市部の人材との一体的な取り組みにより、地域づくりに資する人材＝「元気なしまびと」として、地域課題の解決に取り組む地域共生社会＝「魅力あるしま」を実現する。

KPI



総括

- 大規模な雪害により、災害対応として155の集落等でコミュニティ交付金の活用があった。集落等の支援をしながら、支所・行政サービスセンターと集落との関係性を密にすることにもつながった。
- 市内の公園や子どもの遊び場などの情報発信のため、「佐渡おでかけマップ」を作成。子育て世代への利便性向上とコミュニティ形成の場づくりに繋がった。
- 市民の健康寿命への意識の醸成を図るため、健康推進月間を設けてキャンペーンとフェスティバルを実施したほか、スポーツ・レクリエーションの普及を進め、健康づくりの促進を図った。

■進捗状況
【達成】実績値が目標値を上回り、達成した状態
【前進】実績値が目標に向かい、基準値（策定時）から前進している状態
【横ばい】実績値が基準値（策定時）から変動が見られない状態
【後退】実績値が基準値（策定時）の数値より後退している状態
※割合（％）は【達成】～【後退】の小計を分母にしている

KPI

地域づくり活動に関わった人数

- 事業開始前 4,442人
- R4実績値 6,743人（R4目標値 4,474人）

しまびと元気応援団参加数

- 事業開始前 4,299人
- R4実績値 8,141人（R4目標値 5,039人）

- 健康・スポーツ教室、ウォーキング教室の参加者数
- 事業開始前 1,380人
- R4実績値 2,282人（R4目標値1,460人）

進捗状況



今後の方針

- 引き続き、地域コミュニティの維持を図るため、地域内での助け合いや困りごと解決に取り組む集落等を支援していく。
- しまびと元気応援団への参加者増に向けて、地域や関係団体・機関との連携を図り、つながりを活かした健康づくりを継続する。
- スポーツ・レクリエーション等については、継続して事業を実施し、健康づくりの促進を図っていく。

持続可能な観光地域づくりを目指した「佐渡版MaaS」実証事業

開始年度	R4年度（1年目）
総事業費	72,695,645円
交付金額	36,347,822円

概要

- 交通ネットワークの実現による観光地域づくり、地域交通網の維持
- MaaSによる新たなモビリティサービスの構築（高齢者の移動手段確保：タクシー共同配車など）

KPI



■進捗状況
【達成】実績値が目標値を上回り、達成した状態
【前進】実績値が目標に向かい、基準値（策定時）から前進している状態
【横ばい】実績値が基準値（策定時）から変動が見られない状態
【後退】実績値が基準値（策定時）の数値より後退している状態
※割合（%）は【達成】～【後退】の小計を分母にしている

KPI

1人当たりの旅行消費額

- ・事業開始前 39,535円
- ・R4実績値 46,322円（R4目標値 44,690円）

観光旅行者の満足度

- ・事業開始前 29.20%
- ・R4実績値 35.90%（R4目標値 30.40%）

路線バス利用者

- ・事業開始前 35万人
- ・R4実績値 36万人（R4目標値 36万人）

総括

- ・MaaSのプラットフォームとなるシステムについて、市民に使い勝手の良い、持続可能なサービスの提供について検証することができた。佐渡汽船のシステムへの自動連携までは至らなかったが、webシステムを構築し、令和5年度に構築する新アプリの礎を築くことができた。
- ・観光地型MaaSの拠点となる佐渡金銀山ガイダンス施設（きらりうむ佐渡）を起点として、現地への円滑な誘導を図るため、佐渡金銀山音声ナビの導入、散策マップ等の制作を行い、来訪者の満足度向上につなげた。
- ・市内のタクシー業者（5社、39台）にシステムを導入したことにより、効率的な配車システムが可能となり。来訪者や住民に利便性の高い移動サービスを提供できた。

進捗状況



今後の方針

- ・状況に応じた情報発信を行えるアプリを構築し、旅行消費額の増加及び旅行満足度の向上に繋げる。
- ・令和6年度の世界遺産登録を目指す中で、世界遺産を核としたブランディング、佐渡の豊かな歴史・文化、自然を観光素材としての磨き上げを進める。
- ・バス・タクシーだけでなく、地域が持っている交通資源について、デジタル技術を通じてフル活用することで、誰もが利用しやすい地域交通の確保を目指す。